

長野県農業再生協議会 総会 次第

日 時：平成 28 年 5 月 26 日 (木)

a. m. 10 : 30 ~ 11 : 30

場 所：J A 長野県ビル 7 階 7 A

1 開 会

2 あいさつ

3 議長選出

4 議事録署名人の選任及び書記の任命

5 協議事項

第 1 号議案 平成 27 年度 事業報告について

第 2 号議案 平成 27 年度 収支決算報告について

第 3 号議案 平成 28 年度 特別会計補正予算 (案) について

第 4 号議案 平成 28 年度 役員改選について

6 その他

7 閉 会

第1号議案

平成27年度 事業報告

1 事業概要

国は、平成25年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を公表し、農林水産業を成長産業とするために「攻めの農林水産業」を展開することとした。これを踏まえ、長野県においては、「第2期長野県食と農業農村振興計画」の見直しを行い、将来の本県農業を担う企業の経営体の育成、農地利用の効率化や付加価値の高い農産物の生産による農業所得の向上、人口減少社会の到来や地方創生の動きを踏まえた農村地域の維持・活性化などの課題に対応していくこととした。

当協議会においては、国や県の新たな施策に対応しつつ、米の円滑な需給調整や水田農業における所得向上対策をはじめ、高い技術と企業感覚を備えた経営体の育成、地域の中心となる経営体への農地の利用集積・集約の促進、耕作放棄地の再生活用等による地域農業の構造改革などに向け、関係者一丸となって推進を図った。

2 経営所得安定対策及び新たな米政策等の推進について

(1) 水田農業経営及び飼料用米推進に係る研修会の開催

開催日	開催場所	出席者数	内容
平成28年 1月27日 (水)	安曇野市 安曇野スイス 村「サンモリッ ツ」大ホール	約250名	平成28年度米政策等の推進について 平成28年度飼料用米の推進について 平成28年度経営所得安定対策等の推進について 平成28年度担い手の経営発展に向けた取組について 平成28年度産地パワーアップ事業について
平成28年 2月16日 (火)	千曲市 ホテル圓山荘	約70名	飼料用米給与技術研修会 事例発表：黒毛和種肥育牛、乳牛への飼料用米給与試験 基調講演：「牛の飼料コスト削減に向けた飼料用米の利用 技術について」

(2) 経営所得安定対策推進パンフレット等の作成

パンフレット等名称	作成部数	配布時期
飼料用米への支援と栽培ポイント	5,000部	H27年5月
飼料用米の生産拡大に取り組みましょう	30,000部	H27年6月
飼料用米等の生産支援と栽培ポイント	18,000部	H28年2月
経営所得安定対策と米政策	3,560部	H28年2月

(3) 経営所得安定対策等の加入状況 (H27年10月2日 農林水産省公表)

① 経営体別申請件数等 (H26は支払件数)

(単位：件)

区分	申請件数	経営体別			
		個人	法人	集落営農	構成戸数
H27年度	31,268	30,747	320	201	10,928
H26年度	33,432	32,977	290	165	10,423
比較	▲2,164(93.5%)	▲2,230	30	36	505

②交付金別作付申請面積・数量 (H26 は支払面積・畑作交付金は申請面積・支払数量) (単位: ha, t)

区分	米の 直接支払交付金	水田活用の 直接支払交付金	畑作物の 直接支払交付金	備考
H27年度	20,440ha	8,086ha	7,270ha	水田活用及び畑作物の直接 支払交付金の作物別面積等 の内訳は③④のとおり。
H26年度	20,559ha	7,775ha	(13,088t) 7,554ha	
比較	▲119(99.4%)	311(104.0%)	▲284 (96.2%)	

③水田活用の直接支払交付金の作物別作付申請面積 (H26 は支払面積) (単位: ha)

区分	麦	大豆	飼料 作物	米粉 用米	飼料 用米	WCS 用稲	加工 用米	そば	なたね
H27年度	2,325	1,408	522	35	370	238	740	2,448	2
H26年度	2,329	1,365	587	17	178	194	812	2,295	1
比較	▲4	42	▲65	18	192	44	▲72	153	1

④畑作物の直接支払交付金の作物別作付申請面積 (H26 は申請面積・支払数量) (単位: ha, t)

区分	麦	大豆	そば	なたね
H27年度	2,582	1,494	3,165	30
H26年度	(8,290 t)2,518	(2,518 t)1,416	(2,260 t)3,589	(20 t)31
比較	63(102.5%)	78(105.5%)	▲424(88.2%)	▲1(96.8)

⑤交付金別支払金額 (H27年度は、H28年6月ごろ公表される予定) (単位: 億円)

区分	申請金額計	米の直接 支払交付金	水田活用の 直接支払交付金	畑作物の 直接支払交付金	再生利用 交付金
H26年度	67.1	13.2	32.3	20.9	0.6
H25年度	76.7	28.0	28.0	20.6	0.1
比較	▲9.6	▲14.8	4.3	0.3	0.5

⑥平成26年産米・畑作物の収入減少影響緩和対策の支払実績 (平成27年7月31日公表)

	加入件数	支払件数見込	補てん総額見込	米の10aの補てん単価
長野県	605	568	10.89億円	25,819円
全国	69,741	58,375	516.42億円	22,157円

(4) 経営所得安定対策の活用

需要に応じた米づくり、水田を活用した作物の生産振興及び麦・大豆・そば等の畑作物の生産振興を行った。

①米

主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成6年法律第113号)の枠組みのもとで、関係機関が連携して需要に応じた米づくりを推進した。

(ア) 生産数量目標に応じた生産

○平成27年産米の生産数量目標及び生産調整の実施状況

区分	主食用等米の 生産数量目標 数量(t) ①	①を換算した 作付面積(ha) ②	地域間調整実施 後の作付目標 面積(ha) ③	作付 実面積 (ha) ④	目標 超過 (ha) ⑤=④-③
県計	194,000	31,125	31,230	31,727	497

○平成 28 年産米の生産数量目標の状況

区分	主食用等米の生産数量目標数量(t)	①を換算した作付面積(ha)
県計	191,933	30,924

(イ) 未達成地域協議会の「行動計画」の策定、実行により過剰作付の解消

米の過剰作付けの解消を図るため、未達成地域協議会において「米の生産数量目標の達成に向けた行動計画」を策定し、実行した。

(ウ) 地域間調整により適地適作への誘導

「受け手」 3 農協（信州うえだ、みなみ信州、北信州みゆき）

「出し手」 5 農協（信州諏訪、上伊那、木曾、大北、志賀高原）

②水田を活用した戦略作物

水田を有効活用した戦略作物（麦、大豆、飼料作物、新規需要米等）の生産拡大及び地域振興作物の作付拡大、産地づくりを進めた。

(ア) 持続的な輪作体系に基づく水田の効率的な活用の推進

(イ) 実需者の需要の掘り起こしと、実需者の求める品種や品質の高い麦・大豆等の生産推進

(a) 麦・大豆生産拡大・品質向上研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
平成 27 年 6 月 3 日 (水)	塩尻市総合文化センター 及び松本市内 現地ほ場	80	収量・品質向上対策及び経営所得安定対策への加入について

(b) 品質向上啓発チラシの作成・配布

時 期	部 数	内 容
平成 27 年 4 月	2,700 部	小麦 2 回目追肥の推進と経営所得安定対策への加入について
	2,700 部	コムギ赤かび病防除対策と経営所得安定対策への加入について

(ウ) 新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS用稲）の需要掘り起こしと生産拡大

③米粉の普及推進について

(ア) 県内米粉製品消費拡大支援

・県内イベントにおける米粉普及PR活動の実施及び関係事業者への情報提供

(イ) 米粉普及技術研修会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
平成 28 年 3 月 14 日 (月)	長野市 大豆島公民館	20	・米粉をめぐる最近の状況 ・学校給食における米粉利用

④産地資金の有効活用

県段階における新規需要米の取組み支援や地域協議会における地域振興作物等の産地づくりの支援を行った。

⑤畑作振興

麦、大豆、そば等の実需者の要望に沿った品質・収量の確保を図った。

(ア) 生産振興研修会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
平成 28 年 1 月 18 日 (月)	安曇野市 安曇野庁舎	100	難防除雑草対策及び品質向上・収量安定技術対策について

(イ) 信州ひすいそばの生産拡大に向けた取組

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
平成 27 年 7 月 9 日	松本歯科大学	70	栽培講習会
平成 27 年 9 月 3～10 日	県下全域 (20 カ所)	14	新規栽培者における生育・栽培状況の聞き取り調査等

⑥需要に応じた米づくり (経営所得安定対策・需給調整) に関するアンケート調査及び意見交換

(ア) 需要に応じた米生産に関するアンケート調査 (平成 27 年 12 月)

(イ) 秋田県、山形県 (平成 27 年 10 月 28 日 (水) ～10 月 30 日 (金))

(ウ) 茨城県 (平成 28 年 2 月 16 日 (火))

(5) 攻めの農業実践緊急対策事業の実施 (平成 25 年度 国補正予算事業、H26～27 年度実施事業)

①概要

低コスト・高収益な産地体制への転換を加速化するため、機械利用体系の効率化や高収益作物への作付転換、集出荷施設等の再編合理化等に必要な設備の導入を支援する。

②基金管理状況

- ・ 26 年度期首基金額 796,558,000 円
- ・ 26 年度支出額 37,340,474 円
- ・ 27 年度支出額 280,640,155 円
- ・ 27 年度期末基金残額 478,577,371 円 (国庫返還金)

③事業実施状況 5 ページのとおり

(6) 稲作農業の体質強化緊急対策事業の実施

(平成 26 年度国補正予算事業 (平成 26 年採択、平成 26・27 年度実施事業))

①概要

稲作農業の体質を強化するため、稲作農業者が行う生産コスト低減の取組等を支援します。

②補助金支出額 74,605,915 円

③事業実施状況 6 ページのとおり

事業報告2-(5)-③の別紙

攻めの農業実践緊急対策事業実績 (H26~27年度)

基金造成額 796,558,000 円
 事業費 317,980,629 円
 国庫返還金 478,577,371 円

1 事業費の内訳

(1) 地域協議会交付状況

地域協議会名	参加者数	交付額
小諸市	2	13,251,000 円
佐久市	1	2,685,000 円
佐久穂町	1	8,554,000 円
立科町	1	2,103,000 円
上田	3	25,555,000 円
青木村	1	3,587,000 円
富士見町	3	10,024,000 円
辰野町	2	2,675,756 円
駒ヶ根市	1	5,046,756 円
箕輪町	1	9,327,756 円
南信州	2	9,174,268 円
安曇野市	4	25,956,000 円
あづみ農協	1	61,567,000 円
松本市	1	3,293,000 円
塩尻市	1	5,126,000 円
山形村	1	5,092,000 円
大町市	3	14,316,000 円
白馬村	2	7,129,000 円
松川村	1	6,343,000 円
小谷村	3	4,811,000 円
長野市	4	8,504,535 円
飯綱町	10	31,654,968 円
信濃町	5	24,003,000 円
飯山市	1	5,804,000 円
木島平村	5	17,694,000 円
野沢温泉村	1	4,621,000 円
合計	61	317,898,039 円

(2) 県事務費 82,590 円

2 事業費の年度別内訳

(1) 平成26年度 37,340,474 円
 (2) 平成27年度 280,640,155 円

事業報告 2 - (6) - ③の別紙

■『稲作農業の体質強化緊急対策事業』取組状況一覧 (単位：円)

協議会名	事業活用額		
	助成額	推進事務費	合計
長野県農業再生協議会	0	30,348	30,348
小諸市農業再生協議会	930,000	0	930,000
佐久市農業再生協議会	7,140,000	22,891	7,162,891
佐久穂町農業再生協議会	430,000	11,000	441,000
小海町農業再生協議会	0	0	0
川上村農業再生協議会	0	0	0
南牧村農業再生協議会	0	0	0
南相木村農業再生協議会	0	0	0
北相木村農業再生協議会	0	0	0
軽井沢町農業再生協議会	0	0	0
御代田町農業再生協議会	0	0	0
立科町農業再生協議会	410,000	0	410,000
上田農業再生協議会	3,960,000	39,276	3,999,276
東御市農業再生協議会	3,460,000	7,308	3,467,308
長和町農業再生協議会	2,070,000	0	2,070,000
青木村農業再生協議会	90,000	0	90,000
岡谷市地域農業再生協議会	70,000	2,000	72,000
諏訪市地域農業再生協議会	1,080,000	2,000	1,082,000
茅野市地域農業再生協議会	1,240,000	49,000	1,289,000
下諏訪町地域農業再生協議会	0	0	0
富士見町地域農業再生協議会	1,005,000	68,000	1,073,000
原村農業再生協議会	410,000	0	410,000
伊那市農業再生協議会	2,270,000	0	2,270,000
駒ヶ根市地域農業再生協議会	3,635,000	0	3,635,000
辰野町農業再生協議会	485,000	0	485,000
箕輪町農業再生協議会	610,000	0	610,000
飯島町農業再生協議会	1,210,000	28,000	1,238,000
南箕輪村農業再生協議会	110,000	0	110,000
中川村地域農業再生協議会	400,000	0	400,000
宮田村農業再生協議会	170,000	0	170,000
南信州地域農業再生協議会	800,000	9,504	809,504
木曾郡農業再生協議会	110,000	0	110,000
松本市農業再生協議会	6,130,000	114,000	6,244,000
塩尻市農業再生協議会	1,440,000	29,000	1,469,000
安曇野市農業再生協議会	11,290,000	30,000	11,320,000
筑北村地域農業再生協議会	0	0	0
麻績村農業再生協議会	100,000	0	100,000
生坂村農業再生協議会	0	0	0
山形村農業再生協議会	220,000	0	220,000
朝日村農業再生協議会	0	0	0
大町市地域農業再生協議会	2,840,000	20,000	2,860,000
池田町農業再生協議会	1,400,000	30,000	1,430,000
松川村農業再生協議会	3,180,000	48,000	3,228,000
白馬村農業再生協議会	3,300,000	0	3,300,000
小谷村農業再生協議会	0	0	0
長野市農業再生協議会	1,080,000	22,456	1,102,456
須坂市農業再生協議会	280,000	5,000	285,000
千曲市農業再生協議会	460,000	1,756	461,756
坂城町農業再生協議会	990,000	5,000	995,000
小布施町農業再生協議会	70,000	0	70,000
高山村農業再生協議会	0	0	0
信濃町農業再生協議会	3,000,000	72,376	3,072,376
飯綱町地域農業再生協議会	2,915,000	0	2,915,000
小川村農業再生協議会	0	0	0
中野市農業再生協議会	1,920,000	0	1,920,000
飯山市農業再生協議会	120,000	120,000	240,000
山ノ内町農業再生協議会	0	0	0
木島平村農業再生協議会	390,000	0	390,000
野沢温泉村農業再生協議会	410,000	34,000	444,000
栄村農業再生協議会	175,000	0	175,000
合計	73,805,000	800,915	74,605,915

取組内容	取組実施 件数(件)	取組実施 面積(ha)
A1 新たな品種の導入による作期分散の実施	27	252
2 疎植栽培の実施	188	1,379
3 乳苗移植栽培の実施	0	0
4 無代かき移植栽培の実施	2	10
5 堆肥散布を踏まえた施肥の実施	51	221
6 土壌分析を踏まえた施肥の実施	80	436
7 生育診断を踏まえた施肥の実施	33	209
8 プール育苗の実施	120	736
9 温湯種子消毒の実施	57	508
10 流し込み施肥の実施	12	36
11 育苗箱全量施肥の実施	11	81
12 側条施肥の実施	134	970
13 農業の育苗播種同時処理の実施	72	605
14 農業の田植え同時処理の実施	153	1,356
15 地域設定メニューの実施	0	0
B 直播栽培の実施	25	87
C 農業機械の共同利用	8	88
合計	973	6,977

3 担い手育成・農地利用集積対策

(1) 企業的農業経営体の育成

①農業経営管理能力向上セミナーの開催

回・期日	会場	参加人員	内容 講師等
第1回 12月10日	塩尻市「長野県総合教育センター」	75	「農業の法人化と運営・管理」 講師：農業経営コンサルタント 井出 万仁 氏
			「農業法人の税務とマイナンバー制度の概要」 講師：税理士法人さくら中央会計 税理士 神谷 正紀 氏
第2回 1月14日	"	60	「農業経営の労務管理と社会保険制度」 講師：社会保険労務士法人アンカー 特定社会保険労務士 山本 亨 氏
			「経営管理の高度化と高付加価値化・バリューチェーンの確立」 講師：DABアグリ研究所 所長 木村 伸男 氏
第3回 2月17日	"	50	「農業の6次産業化」 講師：長野県農協地域開発機構 統括研究員 大熊 桂樹 氏
			「6次産業化の実践事例」 発表者：中野市「マスニ農園」代表 清野 友之 氏 飯田市「虎岩旬菜園」代表 上野 真司 氏

②農業経営コンサルタントによる経営改善支援

期日	実施場所	対象人数	派遣内容	派遣員名
4月6日	南牧村	3	労務管理に関する助言・指導	山本 亨
4月10日	川上村	50	労務管理に関する助言・指導	福島 邦子
6月5日	伊那市	8	法人設立に係る税務・経理処理の助言・指導	神谷 正紀
7月1日	南牧村	3	労務管理に関する助言・指導 (2)	山本 亨
7月22日	南牧村	4	労務管理に関する助言・指導	山本 亨
12月18日	佐久市	30	法人移行に伴う税務会計の助言・指導	神谷 正紀
12月20日	佐久市	1	労務管理に関する助言・指導	山本 亨
12月26日	佐久市	1	労務管理に関する助言・指導 (2)	山本 亨
1月22日	小諸市	15	税務に関する指導	清水 重博
2月4日	飯田市	43	青色申告と複式簿記に係る指導	神谷 正紀

派遣内容の()内は、同一対象の支援回数を示す。

③専門アドバイザーの派遣

期 日	実施場所	対象人数	派 遣 内 容	派遣トバ付
4月10日	松本市	50	農業法人設立支援	井出 万仁
5月8日	塩尻市	6	農業法人設立支援	井出 万仁
7月14日	飯山市	28	講演「これからの農業経営を考える」	鈴木 皓平
9月7日	山ノ内町	2	地域農業振興ワークショップ開催支援	内山 二郎
10月7日	山ノ内町	30	地域農業振興ワークショップ開催支援 (2)	内山 二郎
10月22日	塩尻市	5	農業法人設立支援	井出 万仁

派遣内容の()内は、同一対象の支援回数を示す。

④女性農業者活動支援事業の実施

(ア) 女性農業者経営能力向上支援事業

(単位：円)

市町村	団体名	事業内容	事業費	助成額
佐久市	乾燥野菜を考える会	野菜の加工品開発	72,738	72,738
上田市	武石生活改善G ずくっ娘P	ずくっこ味噌の販路開拓	190,896	150,000
宮田村・中川村	ほんなり上伊那	農産物イベントの開催ほか	223,901	150,000
長野市	すそばな農産物加工研究G	味噌漬けの商品化	233,331	150,000
計	4 団体		720,866	522,738

(イ) 若手女性農業者連携活動支援事業

(単位：円)

地域	グループ名	事業内容	事業費	助成額
佐 久	えがお saku	バザー・マルシェ出店、商談会出店ほか	134,661	67,000
	米米美娘 (こめこめむすめ)	パッケージ・販促グッズ作成ほか	359,105	150,000
上伊那	上伊那マイスターたまご	マーケティング研究ほか	70,451	35,000
下伊那	南信農業女子	研修会、交流会ほか	100,812	50,000
北安曇	ゆきわり草女子部	農業体験、加工品開発研究ほか	312,000	150,000
	金の鈴生産組合 ヤング女性部会	販路拡大、6次産業化研究ほか	147,490	73,000
長 野	チームクローバー	農産物加工研究ほか	285,089	125,000
	K. maizon (カーメイゾン)	マルシェ出店ほか	312,235	150,000
	NAGANO 農業女子	交流研究会、視察ほか	116,070	58,000
北 信	NJ北信	研修会ほか	60,000	30,000
計	10 グループ		1,897,913	888,000

⑤一般企業農業参入セミナーの開催

期 日	会 場	参加人員	内 容	講 師 等
8月6日	安曇野市 安曇野スイ ス村「サン モリッツ」 中ホール	113	(1) 企業の農業参入方法と支援制度等について (2) 千葉県の一般企業農業参入支援について (3) 農業参入事例紹介	農村振興課 地域営農係 担当係長 倉科 孝明 千葉県 農業会議 参事 越川 幸芳氏 (株)かまくら屋(松本市)代表取締役 田中 浩二氏 (株)アグリスタくましろ(豊丘村)代表取締役 新井 福美氏

⑥担い手情報誌「担い手・農地だより」の発行

号 数	発行時期	配布対象者及び発行部数
第24号	8月21日	認定農業者、集落営農組織ほか 6,500部
第25号	2月19日	

⑦経営構造対策事業実施地区に対する点検評価活動の実施

区 分	実施期間	内 容 等
利用状況調査	平成27年7月末～ 平成28年1月	施設利用状況等把握
改善支援	平成28年3月	調査報告書による指導

(2) 集落営農の法人化、経営安定等の推進

①集落営農経営発展支援研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容	講 師 等
11月12日	安曇野市 安曇野スイ ス村「サン モリッツ」 大ホール	180	(1) 情勢報告 集落営農組織の現状と課題 (2) 集落営農組織における農地中間管理事業の活用について 経営体育成支援事業について (3) 集落営農組織の活動実践事例報告 集落営農組織の経営安定への取り組み (4) 講 演 「集落営農組織の法人化と経営展開」	農業技術課 専門技術員 白井 龍馬 農村振興課 地域営農係 主査 坂下 広 農村振興課 地域営農係 主任 山崎 宏晃 集落営農組織の活動実践事例報告 集落営農組織の経営安定への取り組み (農) やなぎはら (飯山市旭) 組合長 佐藤 正夫氏 講師：(株)農林中金総合研究所 調査第一部 主任研究員 長谷川 晃生氏

②農業経営コンサルタントの派遣

期 日	実施場所	対象人数	派 遣 内 容	派遣コンサルタント
8月20日	安曇野市	6	集落営農任意組織の法人化支援	井出 万仁
12月25日	上田市	3	法人の業務形態と会計処理の助言・指導	溝口 福男
1月23日	松本市	5	集落営農任意組織の法人化支援	井出 万仁

(3) 農地の利用集積・集約化の推進

①人・農地問題解決促進研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
8月27日	安曇野市 「堀金公民館」講堂	110	(1) 「人・農地プラン」の見直し状況と今後の取組について 農村振興課 地域営農係 主査 坂下 広 (2) 「人・農地プラン」実践のポイント ～地域・人がその気になる、「人・農地プラン」とは～ 広島県東広島市産業部農林水産課 主査 世羅 卓哉 氏 (3) 基調講演 演題：「農地中間管理事業と地域農業のあり方」 —近年の政策動向とその背景— 講師：東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授 安藤 光義氏

(4) 耕作放棄地再生利用・発生防止活動

耕作放棄地・遊休農地の防止・解消に向け、啓発及び再生利用活動を支援した。

①耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用推進及び基金等管理

(ア) 交付金の交付決定実績

事業実施協議会数	23 地域（市町村）協議会
交付決定の方法	平成27年4月～平成28年2月まで毎月
再生面積	35.7ha
交付決定額	95,285,469円

(イ) 基金等管理状況

(単位：円)

種 類	収 入	左の内容	支 出	左の内容	期末残高
基 金	29,060,072	26年度繰越	16,686,390	再生利用・施設等整備+附帯事業費	18,720,344
	6,346,662	返還金 (20協議会)			
小 計	35,406,734				
助成金	15,000,000	26補正繰越	79,960,235	再生利用・施設等整備+附帯事業費	399,408
	55,800,000	27割当			
	12,403,656	返還金 (8協議会)	2,844,013	国返納金	
小 計	83,203,656		82,804,248		
合 計	118,610,390		99,490,638		19,119,752

②遊休農地再生・活用実務者研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容 等
9月28日	安曇野市 安曇野スイ ス村「サン モリッツ」 中ホール	110	(1)「農地法に基づく遊休農地対策とその対応について」 関東農政局経営・事業支援部農地政策推進課 課長補佐 鈴木 章浩、農地企画係 道端 真沙 (2)「利用状況調査等の実施及び全国農地ナビ・データ更新につ いて」 県農業会議 農政・農地部 次長 山際 義人 (3)「荒廃農地の発生・解消状況に係る調査及び耕作放棄地再生 利用緊急対策交付金の活用について」 農村振興課 地域営農係 担当係長 倉科 孝明 (4)「農地中間管理事業の推進について」 (公財) 県農業開発公社中間管理部 中間管理部長 小林 健次

③遊休農地活用功績者表彰事業の実施

項 目	期 日	場 所	出席者	内 容 等
現地調査	11月11日～ 24日 (4日間)	上田市ほか 3地区	審査員ほか	応募団体名 ・(有) 信州うえだファーム(上田市) ・後山そば組合(諏訪市) ・福島本村棚田委員会(豊丘村) ・NPO法人 小田切オアシス(長野市)
審査会	1月6日	東庁舎相談 室	〃	表彰対象の選考

④遊休農地活用シンポジウムの開催

期 日	会 場	参加人員	内 容 等
2月9日	長野市 若里市民文 化ホール	300	○遊休農地活用功績者表彰 県知事賞：有限会社 信州うえだファーム(上田市) 農業会議会長賞：福島本村棚田委員会(豊丘村) 農協中央会長賞：NPO法人 小田切オアシス(長野市) 農業再生協議会長賞：後山そば組合(諏訪市) ○基調講演 「遊休農地の活用のために地域は何をするべきか」 講師：東京農業大学 国際食料情報学部 食料環境経済学科 農業政策研究室 准教授 堀部 篤 氏 ○事例発表 長野県知事賞、県農業会議会長賞受賞地区 ○関連施策等の説明 遊休農地対策の概要について 農村振興課 地域営農係 遊休農地に関する措置の計画的な実施について 農業政策課 農地調整係

(5) その他

①収入減少影響緩和交付金積立金の管理業務

(ア) 米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の農業者積立金の受入及び返納業務を関東農政局長野支局の指示により実施した。

(イ) 業務内容

項目	時期	対象者等
積立金返納	平成 27 年 5 月～12 月	701 件 ① 26 年産対策の交付金交付に伴う返納 ② 26 年産対策に加入しない、27 年産対策に加入しない等
積立金受入	平成 27 年 7 月 15 日 ～7 月 31 日	1,412 件 ① 27 年産対策加入者

(ウ) 管理状況

項目	金額
27 年度期首残額	432,251,477 円
年間積立金返納額	408,481,321 円
年間積立金受入額	495,630,997 円
27 年度期末残額	519,401,153 円

第2号議案

平成27年度 一般会計収支決算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

収入総額 18,990,490 円
支出総額 17,861,977 円
差引残額 1,128,513 円(平成27年度～繰越)

1 収入の部

(単位:円)

科 目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増減	備考
補助金	18,213,000	16,250,000	△ 1,963,000	
国補助金	6,720,000	4,912,000	△ 1,808,000	経営所得安定対策等推進事業
県補助金	11,493,000	11,338,000	△ 155,000	地域富農基盤強化総合対策事業補助金:10,450,000円 農業リターン育成事業補助金:888,000円
委託金	2,224,000	225,856	△ 1,998,144	収入減少影響緩和交付金管理事務費
繰越金	2,821,000	2,514,634	△ 306,366	米・戦略作物部会繰越金:2,392,739円 担い手・農地部会繰越金:121,896円
合 計	23,258,000	18,990,490	△ 4,267,510	

2 支出の部

科 目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増減	備考
米・戦略作物部会	9,420,000	6,274,012	△ 3,145,988	
担い手・農地部会	13,838,000	11,587,965	△ 2,250,035	
合 計	23,258,000	17,861,977	△ 5,396,023	

※ 各部会会計の詳細は別紙のとおり

平成27年度 収支決算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

収入総額 7,304,739 円
支出総額 6,274,012 円
差引残額 1,030,727 円(平成28年度へ繰越 国庫返還金)

1 収入の部

(単位:円)

科目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増減	備考
経営所得安定対策等推進事業	6,720,000	4,912,000	△ 1,808,000	
国補助金	6,720,000	4,912,000	△ 1,808,000	
繰越金(返還金)	2,700,000	2,392,739	△ 307,261	平成26年度経営所得安定 対策等推進事業返還金
経営所得安定対策等推 進事業	2,700,000	2,392,739	△ 307,261	
合 計	9,420,000	7,304,739	△ 2,115,261	

2 支出の部

(単位:円)

科目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増減	備考
経営所得安定対策等推進事業	6,720,000	3,881,273	△ 2,838,727	
県協議会事務費	6,720,000	3,881,273	△ 2,838,727	
返還金	2,700,000	2,392,739	△ 307,261	平成26年度経営所得安定 対策等推進事業返還金
経営所得安定対策等推 進事業	2,700,000	2,392,739	△ 307,261	
合 計	9,420,000	6,274,012	△ 3,145,988	

(担い手・農地部会 一般会計)

平成27年度 収支決算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

収入総額 11,685,751 円
支出総額 11,587,965 円
差引残額 97,786 円

1 収入の部

(単位:円)

科 目			平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増 減	説 明
款	項	目				
1.	補助金		11,493,000	11,338,000	△ 155,000	
	1. 地域営農基盤強化総合対策事業	1. 担い手育成総合対策事業補助金	10,450,000	10,450,000	0	地域営農基盤強化総合対策事業(県補助金)
	2. 農業リーダー育成事業	1. 若手女性農業者連携活動支援事業補助金	1,043,000	888,000	△ 155,000	農業リーダー育成事業(県補助金)
2.	委託金		2,224,000	225,856	△ 1,998,144	
	1. 経営所得安定対策費	1. 積立金管理事務委託費	380,000	225,856	△ 154,144	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国庫委託費)
	2. 担い手経営発展支援事業	1. 担い手経営発展支援事業委託費	1,844,000	0	△ 1,844,000	担い手経営発展支援事業(国補事業県委託費)
3.	繰越金		121,000	121,895	895	
	1. 繰越金	1. 繰越金	121,000	121,895	895	前年度繰越金
	合 計		13,838,000	11,685,751	△ 2,152,249	

2 支出の部

科 目			平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増 減	説 明
款	項	目				
1.	担い手・農地対策事業費		6,619,000	4,620,000	△ 1,999,000	
	1. 担い手育成総合支援事業費	1. 担い手育成総合支援活動費	3,732,000	3,732,000	0	農業経営管理能力向上セミナー、集落営農経営発展支援研修会、農業参入セミナー、女性農業者等の経営向上支援、農業経営コンサルタント派遣、農地集積・集約化支援(県補助事業)
	2. 担い手経営発展支援事業	1. 担い手経営発展支援事業費	1,844,000	0	△ 1,844,000	
	3. 農業リーダー育成事業	1. 若手女性農業者連携活動支援事業補助金	1,043,000	888,000	△ 155,000	若手女性農業者連携活動支援事業補助金
2.	経営構造対策事業費		6,718,000	6,718,000	0	
	1. 経営構造対策事業費	1. 経営構造対策事業費	6,718,000	6,718,000	0	経営構造コンダクターの設置、専門アドバイザー派遣、人・農地プラン推進、経営構造対策推進活動(県補助事業)
3.	経営所得安定対策事業費		380,000	225,856	△ 154,144	
	1. 資金管理費	1. 資金管理事務費	380,000	225,856	△ 154,144	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国委託費)
4.	雑支出		121,000	24,109	△ 96,891	
	1. 雑支出	1. 雑支出	121,000	24,109	△ 96,891	借入利息等
	合 計		13,838,000	11,587,965	△ 2,250,035	

(攻めの農業実践緊急対策事業 特別会計)

平成27年度 特別会計収支決算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

収入総額 759,217,526 円
支出総額 280,640,155 円
差引残額 478,577,371 円(平成28年度へ繰越国庫返還金)

1 収入の部

(単位:円)

科	目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増減	説明
攻めの農業実践 緊急対策事業 補助金	補助金	0	0	0	
	前年度繰越金	759,217,526	759,217,526	0	
合	計	759,217,526	759,217,526	0	

2 支出の部

(単位:円)

科	目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増減	説明
攻めの農業実践緊急対策事業		280,619,527	280,619,527	0	
事務費		20,628	20,628	0	振込手数料等
合	計	280,640,155	280,640,155	0	

(稲作農業の体質強化緊急対策事業 特別会計)

平成27年度 特別会計収支決算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

収入総額 13,572,049 円
支出総額 13,572,049 円
差引残額 0 円

1 収入の部

(単位:円)

科 目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増減	説 明
稲作農業の体質強化緊急対策事業 補助金	30,000,000	12,151,280	△ 17,848,720	H26追加募集分(H27繰越) 平成27年9月14日受入
稲作農業の体質強化緊急対策事業	0	1,420,769	1,420,769	地域協議会補助金返還金の 受入
合 計	30,000,000	13,572,049	△ 16,427,951	

2 支出の部

(単位:円)

科 目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増減	説 明
稲作農業の体質強化緊急対策事業	29,600,000	12,139,508	△ 16,039,723	地域協議会へ交付
		1,420,769		補助金返還
事務費	400,000	11,772	△ 388,228	振込手数料
合 計	30,000,000	13,572,049	△ 16,427,951	

(耕作放棄地再生利用対策交付金 特別会計)

平成27年度 特別会計収支決算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

収入総額 118,610,390 円
 支出総額 99,490,638 円
 差引残額 19,119,752 円 (次年度繰越)

上記の内訳	1 基金	収入総額	35,406,734 円
		支出総額	16,686,390 円
		差引残額	18,720,344 円
	2 助成金	収入総額	83,203,656 円
		支出総額	82,804,248 円
		差引残額	399,408 円 (国返納金)

1 収入の部

(単位:円)

科 目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増 減	説 明	
款 項					
1 耕作放棄地再生利用対策交付金(基金)		29,060,072	35,406,734	6,346,662	
	1 繰越金	29,060,072	29,060,072	0	26年度基金残額29,060,072円
	2 返還金	0	6,346,662	6,346,662	地域協議会(20協議会)返還金 6,346,662円
2 耕作放棄地再生利用緊急対策助成金		80,212,000	83,203,656	2,991,656	
	1 助成金	80,212,000	70,800,000	△ 9,412,000	26年度補正予算繰越15,000,000円 27年度概算払い55,800,000円
	2 返還金	0	12,403,656	12,403,656	27繰越用返還金(高山村・長野市協議会)11,859,465円 27助成金不執行返還金(6協議会) 544,191円
合 計	109,272,072	118,610,390	9,338,318		

2 支出の部

(単位:円)

科 目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増 減	説 明	
款 項					
1 耕作放棄地再生利用対策交付金(基金)		29,060,072	16,686,390	△ 12,373,682	
	1 再生利用対策費	27,060,072	15,892,390	△ 11,167,682	地域協議会の再生利用活動及び施設等補完整備助成
	2 附帯事業費	2,000,000	794,000	△ 1,206,000	県協議会 744,000円 地域協議会 50,000円
2 耕作放棄地再生利用緊急対策助成金		80,212,000	82,804,248	2,592,248	
	1 再生利用対策費	79,012,000	79,015,276	3,276	地域協議会の再生利用活動及び施設等補完整備助成
	2 附帯事業費	1,200,000	944,959	△ 255,041	県協議会 669,009円 地域協議会 275,950円
	3 国返納金	0	2,844,013	2,844,013	27助成金繰越用返納金 2,844,013円
合 計	109,272,072	99,490,638	△ 9,781,434		

(鳥獣被害防止緊急捕獲等事業推進交付金 特別会計)

平成27年度 特別会計収入・支出決算書

平成27年 4月1日

平成28年 3月31日

収入総額 217,692,736 円
支出総額 217,692,736 円
差引残額 0 円

1 収入の部

(単位:円)

科 目		平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増 減	説 明
款	項				
1 鳥獣被害 防止緊急 捕獲等 事業推進 交付金	1 交付金	0	0	0	
	2 前年度 繰越金	218,946,000	217,692,736	△ 1,253,264	
	3 雑収入	0	0	0	
合計		218,946,000	217,692,736	△ 1,253,264	

2 支出の部

(単位:円)

科 目		平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	増 減	説 明
款	項				
1 鳥獣被害 防止緊急 捕獲等 事業推進 交付金	1 緊 急 捕獲等 対策費	0	0	0	
	2 事務費	0	0	0	
	3 次年度 繰越金	0	0	0	
	4 国 庫 返還金	218,946,000	217,692,736	△ 1,253,264	
合計		218,946,000	217,692,736	△ 1,253,264	

監 査 報 告

○ 長野県農業再生協議会規約第31条第1項の規定により、平成27年度事業実施状況及び会計について監査した結果、適正に執行されていたと認める。

○ 平成28年5月23日

長野県農業再生協議会

監 事

宮 澤 清



監 事

内 林 和彦



第3号議案 特別会計補正予算(案)について

(稲作農業の体質強化緊急対策事業 特別会計)

平成28年度 特別会計補正予算書(案)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

	当初予算額	補正予算額	補正後予算額
収入総額	2,561,000	20,000	2,581,000 円
支出総額	2,561,000	20,000	2,581,000 円
差引残額	0	0	0 円

1 収入の部

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	説 明
稲作農業の体質強化緊急対策事業	2,561,000	20,000	2,581,000	事業量の減少に伴い、地域協議会からの補助金返還金の受け入れ額が増加したため
合 計	2,561,000	20,000	2,581,000	

2 支出の部

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	説 明
稲作農業の体質強化緊急対策事業	2,561,000	20,000	2,581,000	補助金返還額の増加
合 計	2,561,000	20,000	2,581,000	

第3号議案

(攻めの農業実践緊急対策事業 特別会計)

平成28年度 特別会計補正予算書(案)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	
収入総額	452,000,000	26,577,371	478,577,371	円
支出総額	452,000,000	26,577,371	478,577,371	円
差引残額	0	0	0	円

1 収入の部

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正予算額	補正後 予算額	説 明
攻めの農業実践緊急対策事業 補助金	0	0	0	
前年度繰越金	452,000,000	26,577,371	478,577,371	平成27年度の決算において 繰越金額が増加したため
合 計	452,000,000	26,577,371	478,577,371	

2 支出の部

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正予算額	補正後 予算額	説 明
攻めの農業実践緊急対策事業 補助金				
補助金返還金	452,000,000	26,577,371	478,577,371	平成27年度の決算において 繰越金額が増加したため
合 計	452,000,000	26,577,371	478,577,371	



(耕作放棄地再生利用対策交付金 特別会計)

平成28年度 特別会計補正予算書(案)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

	当初予算額	補正予算額	補正後予算額
収入総額	54,256,000	△ 2,158,235	52,097,765 円
支出総額	54,256,000	△ 2,158,235	52,097,765 円
差引残額	0	0	0 円

1 収入の部

(単位：円)

科 目		当初予算額	補正予算額	補正後予算額	説 明
款	項				
1 耕作放棄地再生利用対策交付金(基金)	1 繰越金	12,000,000	6,720,344	18,720,344	当初予算額に対し、決算において6,720,344円の増加が生じたため
		42,256,000	△ 8,878,579	33,377,421	
2 耕作放棄地再生利用緊急対策助成金	1 助成金	42,256,000	△ 9,277,987	32,978,013	28年度当初割当額 30,000,000円→20,722,000円に減少したため
	2 繰越金	0	399,408	399,408	27年度国返還金399,408円が生じたため
合 計		54,256,000	△ 2,158,235	52,097,765	

2 支出の部

(単位：円)

科 目		当初予算額	補正予算額	補正後予算額	説 明
款	項				
		12,000,000	6,720,344	18,720,344	
1 耕作放棄地再生利用対策交付金(基金)	1 再生利用対策費	10,800,000	6,720,344	17,520,344	地域協議会の再生利用活動及び施設等補完整備助成
	2 附帯事業費	1,200,000	0	1,200,000	県協議会 1,000千円 地域協議会 200千円
		42,256,000	△ 8,878,579	33,377,421	
2 耕作放棄地再生利用緊急対策助成金	1 再生利用対策助成金	41,056,000	△ 8,977,987	32,078,013	地域協議会の再生利用活動及び施設等補完整備助成
	2 附帯事業費	1,200,000	△ 300,000	900,000	県協議会 1,000 → 700千円 地域協議会 200千円
	3 国返納金	0	399,408	399,408	27年度国返納金 399,408円
合 計		54,256,000	△ 2,158,235	52,097,765	

第4号議案

長野県農業再生協議会の役員選任について

1 役員を選任等に関する規程について

長野県農業再生協議会規約 (抜粋)	
<p>第2章 会員等 (県協議会の会員)</p> <p>第5条 県協議会は、別紙1に掲げる者をもって構成する。 2 会員の他にオブザーバーを置くことができる。</p>	
<p>第3章 役員等 (役員の数及び選任)</p> <p>第7条 県協議会に次の役員を置く。 (1) 会長 1名 (2) 副会長 2名 (3) 監事 2名 2 前項の役員は、第5条第1項に規定する会員の代表者の中から総会において選任する。 3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。</p> <p>(役員の仕事)</p> <p>第8条 会長は県協議会を代表し、その業務を総理する。 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長が欠けたときはその職務を行う。 3 監事は、次の各号に掲げる業務を行う。 (1) 県協議会の業務執行及び会計の状況を監査すること。 (2) 前号において不整な事実を発見したときは、これを総会に報告すること。 (3) 前号の報告をするために必要があるときは、総会を招集すること。</p> <p>(役員の仕事)</p> <p>第9条 役員の仕事は、1年とする。 2 補欠又は増員による仕事は、前任者又は現任者の残任期間とする。</p> <p>(仕事満了または辞任の場合)</p> <p>第10条 役員は、仕事満了又は辞任の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行うものとする。</p>	

2 役員を選任

役員	氏名	備考
会長		
副会長		
副会長		
監事		
監事		